発信	編集	校閲	転記	○	
政	政	中	明 ㊀ ㊁		

(その1)

収支報告書（令和 7 年分）

1 政治団体の名称（ふりがな）
とかいかい
渡海会

2 主たる事務所の所在地
高砂市曽根町2248-11

3 代表者の氏名
石見 満寿太

4 会計責任者の氏名
橋本 通

受付
8.4.17
収支公開室
第 号

政治団体の区分

- ☐ 政党
- ☐ 政党の支部
- ☐ 政治資金団体
- ☐ 政治資金規正法第18条の2第1項の規定による政治団体（ 年 月 日開催分）
- ☑ その他の政治団体
- ☐ その他の政治団体の支部

活動区域の区分

- ☑ 2以上の都道府県の区域等
- ☐ 兵庫県内

資金管理団体の指定の有無

- ☐ 有 （下の欄にも記入）
- ☑ 無 （下の欄は空欄）

公職の種類（現職・候補者の別） （現・候）

資金管理団体の届出をした者の氏名

国会議員関係政治団体の区分

- ☐ 政治資金規正法第19条の7第1項第1号に係る国会議員関係政治団体
- ☐ 政治資金規正法第19条の7第1項第2号に係る国会議員関係政治団体
- ☐ 政治資金規正法第19条の7第1項第3号に係る国会議員関係政治団体
- ☐ 政治資金規正法第19条の16の3第1項の規定により国会議員関係政治団体とみなされる政治団体

公職の候補者の氏名

公職の種類（現職・候補者の別） （現・候）

（受付印）
兵庫県選挙管理委員会
8.3.16
第 号

事務担当者の氏名
（収支報告書の内容についての問い合わせ先）
橋本 通
（電話）
079-447-4353

資金管理団体の指定の期間
（1月1日～12月31日の場合は記入不要）
（年の途中で指定又は取消した場合のみ記入）
年 月 日から
年 月 日まで

国会議員関係政治団体に関する特例の適用期間
（1月1日～12月31日の場合は記入不要）
（年の途中で該当した場合又は該当しなくなった場合のみ記入）
年 月 日から
年 月 日まで

整理番号
全国・県内
60

※事務担当者の連絡先も収支報告書の閲覧等の対象に含まれます。

（注）報告書作成にあたっては「収支報告書記載例」を参照してください。

3587

316080

収　支　の　状　況

(その2)

1　収支の総括表

	十億	百万	千	円
収　入　総　額	1	5	5 5 1	9 9 0
（前年からの繰越額）		5	9 8 1	9 9 0
（本年の収入額）		9	5 7 0	0 0 0
支　出　総　額	1	5	0 6 5	7 5 8
翌年への繰越額			4 8 6	2 3 2

(注)「（前年からの繰越額）」は前年の報告書を確認のうえ記載してください。

2　収入項目別金額の内訳

(1) 個人の負担する党費又は会費	十億	百万	千	円
金　額				0
員　数				0 人

(注)「員数」は党費又は会費を納入した実人数を記載してください。

(2) 寄　附	金額 十億	百万	千	円	備考
ア　寄附(イを除く。)の区分					
(ア)　個人からの寄附		8	4 0	0 0 0	(その7) に内訳を記載
（うち特定寄附）				0	
(イ)　法人その他の団体からの寄附				0	(その7) に内訳を記載
(ウ)　政治団体からの寄附		8	7 3 0	0 0 0	(その7) に内訳を記載
小計 (ア) ＋ (イ) ＋ (ウ)		9	5 7 0	0 0 0	
(寄附のうち寄附のあっせんによるもの)					(その8) に内訳を記載
イ　政党匿名寄附					(その9) に内訳を記載
合計　（ア ＋ イ）		9	5 7 0	0 0 0	

(注)・アの区分(イ)について、企業・労働組合等の団体が政党及び政治資金団体以外の者に対して、政治活動に関する寄附をすることは、禁止されています。
・「（うち特定寄附）」を記載する場合は、「個人からの寄附」の内書を記載してください。
・「（寄附のうち寄附のあっせんによるもの）」を記載する場合は、「小計」の内書を記載してください。

（その 7）

（1,2,3のいずれかに○をつけてください）
↓ ※寄附者の区分ごとに別葉とすること

(7) 寄附の内訳		寄附者の区分	①個人　2. 法人・その他の団体　3. 政治団体		
寄附者の氏名（団体にあっては、その名称）	金額（十億／百万／千／円）	年月日	住所（団体にあっては、主たる事務所の所在地）	職業（団体にあっては、代表者の氏名）	備考
渡海紀三朗	84,000円	令和7.1.1	高砂市曽根町2248	衆議院議員	事務所無償提供
この頁の小計	84,000円				

その他の寄附	0
合　計	84,000

← 同項目の記載が数ページにわたる場合は、最終ページにのみ記載してください。

← 様式（その2）の寄附額と合致します。

（注）・同一の者からの寄附で、その金額の合計額が年間5万円を超えるものについては、**その寄附をした者ごとに年月日順**にまとめて記載してください。
・ただし、年間5万円以下の寄附についても必要に応じ、報告しても差し支えありません。
・自団体の本部又は支部から供与される交付金は政治団体からの寄附ではありませんので、本様式には記入せず、様式（その５）に記載してください。

（その 7）

（1,2,3のいずれかに○をつけてください）
↓ ※寄附者の区分ごとに別葉とすること

(7) 寄附の内訳		寄附者の区分	1. 個人　2. 法人・その他の団体　(3.) 政治団体		
寄附者の氏名（団体にあっては、その名称）	金額	年月日	住所（団体にあっては、主たる事務所の所在地）	職業（団体にあっては、代表者の氏名）	備考
自由民主党兵庫県第十選挙区支部	2,730,000円	令和 7 4 10	加古川市加古川町栗津469-1 YKビル1F	渡海紀三朗	
〃	2,000,000	7 7 10	〃	〃	
〃	2,000,000	7 8 12	〃	〃	
〃	2,000,000	7 11 10	〃	〃	
この頁の小計	8,730,000				

その他の寄附	0
合　計	8,730,000

← 同項目の記載が数ページにわたる場合は、最終ページにのみ記載してください。
← 様式（その2）の寄附額と合致します。

（注）・同一の者からの寄附で、その金額の合計額が年間5万円を超えるものについては、**その寄附をした者ごとに年月日順**にまとめて記載してください。
・ただし、年間5万円以下の寄附についても必要に応じ、報告しても差し支えありません。
・自団体の本部又は支部から供与される交付金は政治団体からの寄附ではありませんので、本様式には記入せず、様式（その５）に記載してください。

(その13)

3　支出項目別金額の内訳

(1)　支出の総括表

	項目	金額	備考
1 経常経費	(1) 人件費	5,295,000円	(うち本部・支部間の交付金　)
	(2) 光熱水費	773,396	(うち本部・支部間の交付金　)
	(3) 備品・消耗品費	2,950,861	(うち本部・支部間の交付金　)
	(4) 事務所費	4,465,001	(うち本部・支部間の交付金　)
	小計 (A)	13,484,258	(うち本部・支部間の交付金　)
2 政治活動費	(1) 組織活動費	741,500	(うち本部・支部間の交付金　)
	(2) 選挙関係費	0	(うち本部・支部間の交付金　)
	(3) 機関紙誌の発行その他の事業費（ア＋イ＋ウ＋エ）	0	(うち本部・支部間の交付金　)
	ア機関紙誌の発行事業費	0	(うち本部・支部間の交付金　)
	イ宣伝事業費	0	(うち本部・支部間の交付金　)
	ウ政治資金ﾊﾟｰﾃｨｰ開催事業費	0	(うち本部・支部間の交付金　)
	エその他の事業費	0	(うち本部・支部間の交付金　)
	(4) 調査研究費	0	(うち本部・支部間の交付金　)
	(5) 寄附・交付金	0	(うち本部・支部間の交付金　)
	(6) その他の経費	840,000	(うち本部・支部間の交付金　)
	小計 (B)	1,581,500	(うち本部・支部間の交付金　)
合計 (A)＋(B)		15,065,758	(うち本部・支部間の交付金　)

(注)・経常経費（人件費を除く。）について、1件当りの金額が資金管理団体として指定されていた期間（国会議員関係政治団体に関する特例規定が適用されていた期間を除く。）に行った支出にあっては5万円以上のものを、国会議員関係政治団体に関する特例規定が適用されていた期間に行った支出にあっては1万円を超えるものについて、その明細を次頁の様式（その14）に記載するとともに、領収書等の写し（当該領収書等を複写機により複写したものに限る。）を添付してください。

・政治活動費について、1件当りの金額が国会議員関係政治団体に関する特例規定が適用されていた期間に行った支出にあっては1万円を超えるものを、それ以外の期間にあっては5万円以上のものについて、その明細を様式（その15）に記載するとともに、領収書等の写し（当該領収書等を複写機により複写したものに限る。）を添付してください。

・当該政治団体の本部又は支部に対して供与した交付金に係る支出がある場合は、その金額を備考欄に（　　）内書きしてください。また、この額の内訳を様式（その16）に記載してください。

(その15)

(小分類した費目を記入してください)

いずれかに○をつけてください
(3)の場合はア、イ、ウ、エのいずれかに○

※項目別区分・小分類した費目ごとに別葉としてください
※政治資金パーティー開催事業費の場合は、パーティーの名称を記載し、パーティーごとに別葉としてください。

(3) 政治活動費の内訳	項目別区分	(1)組織活動費 (2)選挙関係費 (3)ア.機関紙誌の発行事業費 イ.宣伝事業費 ウ.政治資金パーティー開催事業費 エ.その他の事業費 (4)調査研究費 (5)寄附・交付金 (6)その他の経費	(大会費)

支出の目的	金額 (十億 / 百万 / 千 / 円)	年月日	支出を受けた者の氏名 (団体にあっては、その名称)	支出を受けた者の住所 (団体にあっては、事務所の所在地)	備考
この頁の小計					

その他の支出	356500	← 同項目の1件当りの金額が、国会議員関係政治団体に関する特例規定が適用されていた期間に行った支出にあっては1万円以下の支出を、それ以外の期間にあっては5万円未満の支出を一括して計上してください。
合計	356500	

(その15)

（いずれかに○をつけてください
(3)の場合はア、イ、ウ、エのいずれかに○）

※項目別区分・小分類した費目ごとに別葉としてください
※政治資金パーティー開催事業費の場合は、パーティーの名称を記載し、パーティーごとに別葉としてください。

（小分類した費目を記入してください）

(3) 政治活動費の内訳	項目別区分	①組織活動費 (2)選挙関係費 (3)ア.機関紙誌の発行事業費 イ.宣伝事業費 ウ.政治資金パーティー開催事業費 エ.その他の事業費 (4)調査研究費 (5)寄附・交付金 (6)その他の経費	（組織対策費）

支出の目的	金額（十億 百万 千 円）	年月日	支出を受けた者の氏名（団体にあっては、その名称）	支出を受けた者の住所（団体にあっては、事務所の所在地）	備考
この頁の小計					

その他の支出	385000	← 同項目の1件当りの金額が、国会議員関係政治団体に関する特例規定が適用されていた期間に行った支出にあっては1万円以下の支出を、それ以外の期間にあっては5万円未満の支出を一括して計上してください。
合計	385000	

(その15)

(いずれかに○をつけてください
(3)の場合はア、イ、ウ、エのいずれかに○)

※項目別区分・小分類した費目ごとに別葉としてください
※政治資金パーティー開催事業費の場合は、パーティーの名称を記載し、パーティーごとに別葉としてください。

(小分類した費目を記入してください)

(3) 政治活動費の内訳	項目別区分	(1)組織活動費 (2)選挙関係費 (3)ア.機関紙誌の発行事業費 イ.宣伝事業費 ウ.政治資金パーティー開催事業費 エ.その他の事業費 (4)調査研究費 (5)寄附・交付金 (6)その他の経費	(事務所 借上げ代)

支出の目的	金額	年月日	支出を受けた者の氏名(団体にあっては、その名称)	支出を受けた者の住所(団体にあっては、事務所の所在地)	備考
金銭以外のものによる寄附相当分	840,000円	令和7.1.1	渡海紀三朗	高砂市曽根町2248	
この頁の小計	840,000				

その他の支出	0
合計	840,000

← 同項目の1件当りの金額が、国会議員関係政治団体に関する特例規定が適用されていた期間に行った支出にあっては1万円以下の支出を、それ以外の期間にあっては5万円未満の支出を一括して計上してください。

（その17）

資　産　等　の　状　況

1　資産等の総括表

資産等の有無			
資産等の項目別区分	有	無	備　　考
ア　土　　地	□	☑	
イ　建　　物	□	☑	
ウ　建物の所有を目的とする地上権又は土地の賃借権	□	☑	
エ　取得の価額が100万円を超える動産	□	☑	
オ　預金（普通預金及び当座預金を除く。）又は貯金（普通貯金を除く。）	□	☑	
カ　金銭信託	□	☑	
キ　有価証券	□	☑	
ク　出資による権利	□	☑	
ケ　貸付先ごとの残高が100万円を超える貸付金	□	☑	
コ　支払われた金額が100万円を超える敷金	□	☑	
サ　取得の価額が100万円を超える施設の利用に関する権利	□	☑	
シ　借入先ごとの残高が100万円を超える借入金	□	☑	

（注）該当する「□」内に「✓」を記入してください。また、「有」の場合、項目ごとに内訳を（その18）に記載してください。

（その20）

宣　　誓　　書

添 付 書 類　（別添のとおり）

1　領収書等の写し

2　政治資金監査報告書（国会議員関係団体に限る）

3　確認書（国会議員関係政治団体に限る）

この報告書は、政治資金規正法に従って作成したものであって、真実に相違ありません。

令和 8 年 3 月 16 日

政 治 団 体 の 名 称　渡海会

会 計 責 任 者 の 氏 名　橋本通

（代表者の氏名欄は、解散年の収支報告書にのみ記入してください。）

代 表 者 の 氏 名

■選管使用

本人等確認方法
□ 免許証
□ マイナンバーカード
□ その他
（　　）

本人等確認方法
□ 免許証
□ マイナンバーカード
□ その他
（　　）

（注１）会計責任者や代表者の「氏名」欄は、**記名押印又は署名**とし、署名の場合は必ず本人が自署してください。
なお、会計責任者本人が提出する場合は、会計責任者本人の本人確認書類の提示又は提出をすることにより押印は不要となります。
（注２）解散時に複数年の収支報告書を同時に提出する場合、代表者の氏名は解散年の収支報告書にのみ記入（**記名押印又は署名**）してください。　20
（注３）国会議員関係政治団体は、宣誓書（その20）に記載した日付が政治資金監査報告書に記載された日付と同日か後の日付になるよう記載してください。